

高橋祐吉著 『企業社会と労働組合』

一九八九年三月、労研出版部、二四二頁、二八三三円

本書刊行から既に二年以上が過ぎ、この間、本研究大会叢書に対抗あるいは連帶している社会政策学会年報をはじめ、計九点のメディアに本書の書評あるいは紹介がなされた。また著者の次の本『企業社会と労働者』も刊行され（九〇年一月）、それへの書評がもう登場している段階で、なお本書を評せよとの課題を、いかに消化すべきか、よほど刺激的な切り込みが期待されているのか、評者としていささか苦しむ次第である。以下に先行の書評を研究ノート的に書き抜いたうえで、僅かの私見を付した書評・評を作ることで責を果たすことにしたい。

本書への評でもっとも激烈なのは栗田健氏（以下略）が『歴史学研究』六一〇号で行ったものだらう。労組職闘争と企業の職場把握との非妥協的関係を無視して職場闘争を正当化した「科学的分析とは無縁」の「善玉悪玉史観で割り切られた日本労使関係像」といったものである。ちなみに栗田は高橋の

本書2章（原論文執筆七九年）に、わが国企業別組合が労働組合たるための条件のひとつとして企業ファシズム的「強圧的労働者支配」および反労働組合的機能・暴力装置を具有する「会社組合」に対抗するところの組合民主主義を提唱する者として登場している。

2章には同趣旨の職場民主主義主張者として私も登場している。私が七〇年代末当時の自己的教条を今も正しいものとして固持しているのに対し、栗田は現実の企業別組合への内在化を深め、職場労働運動の可能性追求の研究意図を批判する立場に移った。栗田の本書評について、私は河西宏祐『企業別組合の理論』評（『東大経済学部・経済学論集』五六三号九〇年一〇月）の行論で触れた。ここでは、全く逆方向からの、つまり左からの激烈な高橋評を擧げて考察を加えてみたい。

それは本書終章に收められた論文「人間の顔をした労働組合づくり」（黒川俊雄編著『労働組合をつくりかえる』八八年所収）に対

する辻岡靖仁の評である（「ヒート戦略—連合の労働組合論批判」「月刊・労働者教育」六四号八八年八月）。辻岡は、本書二二六頁にある企業のC.I.から「労働組合は積極的に学ばなければならぬ」との叙述、および二三五～二三六頁にある「連合」系組合のC.I.（ユニオン・アイデンティティ）の戲画的内容批判の叙述を原典を示さずに、つまり高橋祐吉の名は挙げずに引用して、痛烈な批判の文書を連ねている。曰く――

「民主勢力と自称する一部の学者・知識人のあいだで、企業のC.I.戦略から学び、労働組合のC.I.を提起する必要性を強調し、さらに「連合」が推進しているC.I.企業戦略に対して、一定の批判を行いつつも、それを積極的なものに発展させていく必要があるといふ論調が行われていることを見逃すことはできません。これはC.I.、C.I.のもう、独立資本や右翼幹部の「合理化」攻撃、労働組合の資本攻撃、労働者への思想攻撃という本質を見

落とし、それを免罪するものといわねばなりません。・・・企業が「合理化」攻撃のいかんとして、C.I.を打ち出し、それによって労働者を「自主的」「自發的」に採取強化・労働強化に協力させ、しかも企業離れしつつある労働者に企業意識を再構築させるといいうねらじについてなんらの批判も行わず、しかも、労働組合がそれとたかうのでなく、それから学んで自らもアイデンティティを積極的に打ち出す必要があるとの主張です。・・・もともと「連合」がヒート戦略を打ち出したのは、もはや労働組合とはいえない実体となつてきている組織をいつそう変質させ、しかも、その方向に労働者をとりこむための思想攻撃として推進しようとしているものである以上、こうした主張は実現不可能なもの・・・終そのもの、つまりヒートそのもののねらいと本質を徹底的にバクロし、それとのたたかいを積極的に組織していくことを必要としているのではないでしょうか。わたしたち

にとって、必要なことはけっして新しいU-I

を提起することではありません。労働組合とはいえないなっている「連合」に対して、労働組合の原点にたちかえり、労働組合とはとにかく明らかにし・・・」

この批判に対して高橋は、C-Iについて「新たな「合理化」政策の展開過程」とか「反面教師」として学ぶといった文言を付け加えはしたが、ほぼ同文のまま本書終章を構成するとの対応をした。私の記憶に間違いなければ、本書第一章への収録論文「日本における職場闘争の歴史と課題」についても、その論文を收めた書物『巨大企業における労働組合』（七六年）の共著者であった戸木田嘉久から「過去の研究蓄積が全く踏まえられてない」と厳しい評価を与えたと聞く。しかし高橋はこれについてもほぼ原文のまま本書に収録した。つまり、高橋の研究作業については本書収録論文の最初と最後で「正統派」論客のきつい批判があり、かつ高橋はそれに

付まなかつたのである。

こうした理論対抗あるいは乖離が生まれるのは、本書についての別の評者が次のように指摘している点に由来しているだろう。

小越洋之助「著者が現実のリアルな実態から出発するのは高く評価する反面、やや現状肯定的な既述があり」「変革の主体を特定せず、変革のプロセス以前に、変革の基軸として「人間らしい労働と人間らしい生活に関するフィロソフィー」を重視している。著者が企業社会と労働者、労働組合の問題を分析の中軸においているかぎり、変革のキイボイントをここでの労使関係の内実のなかで強調すべきではなかつたか」「企業社会の分析は序章で若干指摘されたにとどまる。」（『専修大社研 社会科学年報』二四号 九〇〇年三月）

高木督夫「天下國家の大状況を踏まえた労働組合運動論に対してはかなり懷疑的」「企業の労働者統合の機能ばかりが強調されて、その矛盾の分析が弱い」「大状況把握への懐

疑・過小評価」「運動主体の不確定・不明確さ（一一九頁）」（『大原社研雑誌』三十七号九〇年四月）

牧野富夫「企業社会からの自立という視点を右翼的潮流が支配する中でどうやって「持ち込む」ことができるのか。・・・著者は「労働組合を理論的に裁断することによってこぼれ落ちる残滓を拾い集める」ことの必要を正當に指摘するが、そのマルクス以来蓄積された理論との統一をどうはかるべきか」（『労働運動』八九年一二月）

内山哲朗「問題は、著者が示しているような一方での労働組合への期待と他方での労働組合への批判が両立するためには、両者をつなぐ論理的な回路が必要とされるという点である」（『季刊労働総研クオータリー』二号九一年三月、ただしこれは高橋の『企業社会と労働者』への書評。）

上掲の諸評を概括すれば、一つには「正統派」ML主義の労資関係の大理論を描いてい

る点への不満、もう一つは変革主体の形成の実証が不明確といったことにならうか。前者については、当然の公理として前提されてる

が「レトリックの妙」（小越）「ユニークな表現」（牧野）に隠れてせつかな読者に読み取れないのかもしれないし、既成の大「理論」では現実をリアルに把握はできないと高橋が開き直っているのかもしれない。高木督天は「大状況把握への懷疑」を「意図的ではないが結果的に」と解釈しているが果たして

そうか。やはり意図してではないのかと私は思う。ただ「拾い集め」た「残滓」から形成されるべき小・中理論が既成の大理論の放棄にまで至ることはないが、相当の変形が必要とは考えられるのではないか。上樹利博の評（『経済』九〇年三月）は、むしろ本書のこうした方向を「従来の労働組合論の枠組みに対する論争の書」として積極的に評価し「一層の理論的展開を希望」している。相沢与一が「関連する諸概念の批判的再構成をも展開

されないと期待」（『赤旗』八九年一〇月三〇日）しているのも同趣旨であろう。

後者（変革主体）については別の評もある。長谷川義和（『労働の科学』九〇年六月）は、「日々労働し生活する労働者に企業社会変革の条件」があることが解説されており、その分析の主な対象は企業社会の中心部の労働者におかれている」としている。も「とも、「...」には議論の余地があり、著者の見解も動いている」との論保があるが・・・。

木下武男（『社会政策学会年報』三四集、九〇年五月）は、本書三章で主張されている「一企業一組合の全員加盟組織を労働組合の理想とするようなイデオロギーの呪縛からの開放」に賛意を示し、この組合選択の自由に基づく産業別少數派運動が本書一章の職場闘争論にみられる企業内競争と産業別競争との接合不可能という一種のジレンマから開放されると解釈している。長谷川も高橋の「折衝組合の結成・選択の自由といふ論点」提起による内容で改革されるのは、総評の場合しづか

注目しているが、木下と長谷川がそれぞれ非企業別労働組合を研究した「日本における職能的労組の可能性」「産業別個人加盟労組運動の経験」（『大原社研雑誌』八七年一〇・一一月）の筆者であることが想起される。

さて、庄沢寿良（『賃金と社会保障』一〇二九号九〇年三月）の場合は、著者の「セック

グビジネス・ユニオンを主体とした労働組合運動の「主流」に懷疑の眼を向け批判と抵抗を開始した人々こそが、自らの力でわが国の労働組合の改革と再生に着手しなければならない」との叙述（二三六～二三七頁、前掲の社説が批判する部分の直後。ただし原論文は「主流」ではなくて直接具体的に「連合」と言っている）を引用したうえで、それに「基本的に賛成できる」との評価を与え、「連合」がかつての総評のように「繩から蒙鷹へ」交質する法則性の強調さえ行っている。

つてかなり長期のことと考へてゐるので、非

労働組合に庄しい口号をよびかけても無駄な

ことであり、枠組み自体の交代こそが課題と

されねばならぬと思つてゐる。しかしその枠

組み転換の運動たどつても新たな口号は必要

ではないのか。社員自身「労働組合とは何か

を明らかにする」必要を書いてゐるが、これ

はつまりアイデンティティー確立の必要の提

唱ではないのか。

もつとも、その口号の内容を専ら労働組合

主義・経済主義に対するレーニン的批判で埋

めるとされるならば私は賛成しない。商業紙

社説が「企業の成長が従業員を豊かにし、ひ

いては経済社会を発展させる」という従来の考

え方から脱皮する必要」を説いてゐるのに(一)

『毎日』一九一年五月二八日)、組合幹部の六

六%が「会社大事」と考へてである(一九一春

期の「望ましい賃上げ率」として「連合」の

要求基準下限の八%にも満たない率を挙げて

いる現状(労務行政研究所アンケート調査)

は、組合主義・経済主義の不在状況にほかならぬ。ありもしないものを批判しても無意味である。

レーニンが社会主義革命成就の立場から批

判的に言及する「自然発生的」「團結をいまこ

の日本で顯在化させるには「企業社会」に対

抗して別の現実を創造しようとする強いイデ

オロギーを持つた個人が必要であり、その殆

どは共産主義思想、少しが左翼社民と新左翼

の潮流に身をおく人々であるのが間違いない

事実である。こうした特殊現実の理論化こそ

が必要というのが私の認識である。本書第一

章の叙述で「突破口は企業から自立した労働

者政党の党員によって切り拓かなければならぬ」(四八頁)は、その私の認識の規範

的表現である。ただ高橋のこの認識の線は「

変化」し(長谷川)、不可知論・多元論に分

散した(前掲・高木の指摘)かのようである。

私としては中軸のある多元的認識に発展して

ほしかったところだ。

(下山原雄)